
霞 台 厚 生 施 設 組 合
新 広 域 ご み 処 理 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業
様 式 集
(Word 版)

平成 29 年 2 月

霞台厚生施設組合

一 覧 表

1 質問書

- (1) 様式第 1 号 入札説明書等に関する質問書

2 参加資格確認申請書類

- (1) 様式第 2 号 参加表明書
- (2) 様式第 3 号 構成員及び協力企業一覧表
- (3) 様式第 4 号 予定する建設事業者の構成
- (4) 様式第 5 号 参加資格確認申請書
- (5) 様式第 6 号 委任状（代表企業）
- (6) 様式第 7 号 委任状（代理人）
- (7) 様式第 8 号 各業務を担当する者の要件を証明する書類 表紙
 - ① 様式第 8 号-1 「入札説明書 第 3 章 2 (1) オ」に規定する施設の建設工事実績
 - ② 様式第 8 号-2 「入札説明書 第 3 章 2 (2) ア (エ)」に規定する施設の設計・建設工事実績
 - ③ 様式第 8 号-3 「入札説明書 第 3 章 2 (2) イ (エ)」に規定する施設の設計・建設工事実績
 - ④ 様式第 8 号-4 「入札説明書 第 3 章 2 (3) ア」に規定する施設の運転管理業務実績
 - ⑤ 様式第 8 号-5 「入札説明書 第 3 章 2 (3) イ」に規定する配置予定者の資格及び業務経験
- (8) 様式第 9 号 入札辞退届

4 対面的対話

- (1) 様式第 10 号 対面的対話への参加申込書
- (2) 様式第 11 号 対面的対話における確認事項

5 入札提案書類提出届等

- (1) 様式第 12 号 入札提案書類提出届
- (2) 様式第 13 号 要求水準に関する誓約書
 - ① 様式第 13 号-1 要求水準に対する設計仕様書

6 入札書

- (1) 様式第 14 号 入札書
- (2) 様式第 14 号（別紙 1） 入札価格参考資料（設計・建設業務に係る対価）
- (3) 様式第 14 号（別紙 2） 入札価格参考資料（運營業務に係る対価）
- (4) 様式第 14 号（別紙 3） 入札価格参考資料（組合のライフサイクルコスト）

7 設計・建設及び運營業務に関する提案書

8 事業計画に関する提案書

9 添付資料

- (1) 様式第 17 号 添付資料 表紙

10 提案図書概要版

- (1) 様式第 18 号 提案図書概要版 表紙

- ① 様式第 18 号-1 提案図書概要版

11 委任状（開札）

- (1) 様式第 19 号 委任状（開札の立会い）

様式第 1 号

入札説明書等に関する質問書

霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業様式集（Excel 版） 様式第 1 号に記入すること。

記入上の留意点

- ※1 質問は、本様式 1 行につき 1 問とし、簡潔にまとめて記載すること。
- ※2 質問数に応じて行数を増やし、「No」の欄に通し番号を記入すること。
- ※3 項目の数字入力は半角を使用すること。
- ※4 1～8 まで 1 つのエクセルファイルで作成し、シートを分けること。

参加表明書

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

グループ名 _____
代表企業 商号又は名称 _____
所在地 _____
代表者名 _____ (印)

下記の一般競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて申請をいたします。なお、落札者となった場合には、本入札条件をすべて受諾し、基本協定書（案）の書式による基本協定を締結することを誓約します。

記

- 1 入札方法 総合評価一般競争入札
- 2 公告年月日 平成 29 年 2 月 1 日
- 3 事業名称 霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業
- 4 事業場所 茨城県小美玉市高崎 1824 番地 399 ほか
- 5 連絡先

商号又は名称 _____
所属 _____
氏名 _____ (印)
電話 _____
FAX _____
E-mail _____

6 構成企業

	グループ名	_____
構成員（代表企業）	商号又は名称	_____
	所在地	_____
	代表者名	_____ (印)
構成員	商号又は名称	_____
	所在地	_____
	代表者名	_____ (印)
協力企業	商号又は名称	_____
	所在地	_____
	代表者名	_____ (印)

※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

構成員及び協力企業一覧表

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

グループ名 _____

代表企業			
商号又は名称			
所在地			
代表者名			
担 当 者	氏 名		所属
	所在地		
	電 話		F A X
	E-mail		

本施設の建築物の設計・建設を行う者			
構成区分	構成員 ・ 協力企業		
商号又は名称			
所在地			
代表者名			
担 当 者	氏 名		所属
	所在地		
	電 話		F A X
	E-mail		

本施設のプラント設備の設計・建設を行う者（ごみ焼却施設）			
構成区分	構成員 ・ 協力企業		
商号又は名称			
所在地			
代表者名			
担 当 者	氏 名		所属
	所在地		
	電 話		F A X
	E-mail		

本施設のプラント設備の設計・建設を行う者（リサイクルセンター）			
構成区分	構成員 ・ 協力企業		
商号又は名称			
所在地			
代表者名			
担当者	氏名		所属
	所在地		
	電話		FAX
	E-mail		

本施設の運営を行う者			
構成区分	構成員 ・ 協力企業		
商号又は名称			
所在地			
代表者名			
担当者	氏名		所属
	所在地		
	電話		FAX
	E-mail		

- ※ 記入欄が足りない場合は、上表を適宜使用して追加するものとし、省略しないこと。
- ※ 他の業務と兼任する場合にも省略はせず各欄に記入すること。

予定する建設事業者の構成

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

グループ名 _____

霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業において、[_____]グループ
が設立を予定する組合と建設工事請負契約を締結する者は、以下の構成とします。

[_____]特定建設工事共同企業体の構成

共同企業体代表者	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	
共同企業体構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	
共同企業体構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	
共同企業体構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	

※1 本事業の建設工事において、共同企業体を設立する場合は、本様式を提出すること。

※2 記入欄が足りない場合は、記入欄を追加すること。

参加資格確認申請書

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

グループ名 _____
代表企業 商号又は名称 _____
所在地 _____
代表者名 _____ (印)

下記の一般競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて申請をいたします。なお、入札説明書に定められた入札参加者の資格要件を満たしていること、並びに、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札方法 総合評価一般競争入札
- 2 公告年月日 平成 29 年 2 月 1 日
- 3 事業名称 霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業
- 4 事業場所 茨城県小美玉市高崎 1824 番地 399 ほか
- 5 連絡先

商号又は名称 _____
所属 _____
氏名 _____ (印)
電話 _____
FAX _____
E-mail _____

6 添付書類

構成員及び協力企業について必要な書類

- 印鑑証明書（本入札説明書の配布開始日以降に交付されたもの。）
- 使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意。）
- 納税証明書（消費税及び地方消費税、法人税、法人市民税）の写し（直近 1 か年分）
- 会社概要（最新のもの）
- 法人登記簿謄本（本入札説明書の配布開始日以降に交付されたもの。）
- 貸借対照表及び損益計算書の写し（直近 3 か年分）

※ 添付書類名をチェックしてください。

（仮称）霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設の建築物の設計・建設を行う者

- 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく「一級建築士事務所」の登録を証明する書類
- 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号。以下「建設業法」という。）第 3 条第 1 項の規定による「建築工事業」に係る特定建設業の許可を受けていることを証明する書類
- 建設業法の規定による「建築工事業」に係る監理技術者資格者証を有する者を専任で配置できることを証明する書類（監理技術者資格の免状の写し等）
- 参加表明書の提出期限日において、霞台厚生施設組合（以下「本組合という。」）又は本組合構成市町の最新の入札参加資格申請時に提出した経営事項審査総合評定値通知書の「建築一式工事」の総合評定値が 800 点以上であることを証明する書類
- 本施設の建築物と同種又は類似の建設工事（ごみピット等の地下構造物の施工実績を含む。）の施工実績を有すること。（様式第 8 号-1）

※ 添付書類名をチェックしてください。

（仮称）霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設のプラント設備の設計・建設を行う者

ごみ焼却施設

- 建設業法第 3 条第 1 項の規定による「清掃施設工事」に係る特定建設業の許可を受けていることを証明する書類
- 建設業法の規定による「清掃施設工事」に係る監理技術者資格者証を有する者を専任で配置できることを証明する書類（監理技術者資格の免状の写し等）
- 参加表明書の提出期限日において、本組合又は本組合構成市町の最新の入札参加資格申請時に提出した経営事項審査総合評定値通知書の「清掃施設工事」の総合評定値が 1,000 点以上であることを証明する書類
- 平成 13 年 4 月 1 日以降に稼働した地方公共団体の一般廃棄物処理施設で、ボイラー・タービン式発電設備付の全連続燃焼式焼却施設（ストーカ方式、処理能力 100 t/日・炉以上かつ複数炉構成とする。）のプラント設備に係る設計・建設工事の受注実績を元請として有することを証明する書類（様式第 8 号-2）

※ 添付書類名をチェックしてください。

リサイクルセンター

- 建設業法第 3 条第 1 項の規定による「清掃施設工事」又は「機械器具設置工事」に係る特定建設業の許可を受けていることを証明する書類
- 建設業法の規定による「清掃施設工事」又は「機械器具設置工事」に係る監理技術者資格者証を有する者を専任で配置できることを証明する書類（監理技術者資格の免状の写し等）
- 参加表明書の提出期限日において、本組合又は本組合構成市町の最新の入札参加資格申請時に提出した経営事項審査総合評定値通知書の「清掃施設工事」又は「機械器具設置工事」の総合評定値が 1,000 点以上であることを証明する書類
- 地方公共団体の一般廃棄物処理施設で、高速回転破砕機を有するリサイクルセンターのプラント設備に係る設計・建設工事の施工実績を有することを証明する書類（様式第 8 号-3）

（仮称）霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設の運営を行う者

- 地方公共団体の一般廃棄物処理施設（全連続燃焼式焼却施設に限る。）における 1 年以上の運転管理業務実績を有することを証明する書類（様式第 8 号-4）
- ごみ処理施設の廃棄物処理施設技術管理者の資格を有し、一般廃棄物処理施設（全連続燃焼式焼却施設に限る。）における運転管理業務の経験を有する者を本事業の現場総括責任者かつ廃棄物処理施設技術管理者として運営開始後 2 年間以上配置できることを証明する書類（様式第 8 号-5）

※ 添付書類名をチェックしてください。

その他

- 構成メンバー、出資割合等を記載した共同企業体協定書（共同企業体を結成する場合に提出すること。）
※共同企業体協定書を参加資格確認申請書類の提出期限までに提出できない場合は、入札提案書類提出期限までに提出すること。

※ 添付書類名をチェックしてください。

委任状（代表企業）

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

構成員	商号又は名称	_____
	所在地	_____
	代表者名	_____ (印)
協力企業	商号又は名称	_____
	所在地	_____
	代表者名	_____ (印)

※ 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、下記の代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日から事業契約の締結日までの期間、「霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業」に係る霞台厚生施設組合との契約について、次の権限を委任します。

記

1 代理人

代表企業代表者	商号又は名称	_____
	所在地	_____
	代表者名	_____ (印)

2 委任事項

- (1) 入札への参加表明について
- (2) 入札への参加資格確認申請について
- (3) 入札辞退について
- (4) 入札及び提案に関することについて
- (5) 本事業に関する契約に関することについて
- (6) 復代理人の選任について

委任状（代理人）

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

代表企業代表者 商号又は名称

所在地

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、参加表明書の提出日から事業契約の締結日までの期間、「霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業」に係る霞台厚生施設組合との契約について、次の権限を委任します。

記

1 代理人

商号又は名称

所在地

役職名

氏名

印

2 委任事項

- (1) 入札への参加表明について
- (2) 入札への参加資格確認申請について
- (3) 入札辞退について
- (4) 入札及び提案に関することについて
- (5) 本事業に関する契約に関することについて

代理人使用印鑑

印

各業務を担当する者の要件を証明する書類

平成 年 月 日

グループ名 _____

「入札説明書 第 3 章 2 (1) オ」に規定する 施設の建設工事実績

グループ名 _____
 建築物の設計・建設を
 行う者の商号又は名称 _____

建築物に係る建設工事実績	
同種工事又は類似工事	同種 ・ 類似
施設の名称	
施設の所在地	
発注者名	
受注形態	
施設の建設期間	
施設の稼働開始年月	
施設規模	
地下構造物の概要 (種類・規模等)	

- ※ 実績は 1 施設のみを記載してください。
- ※ 同種工事は「ごみ焼却施設」の建設工事、類似工事は「地下構造物を含む建築物」の建設工事とします。
- ※ 受注形態について、単体、共同企業体構成員又は下請の別を示してください。また、共同企業体構成員の場合は、出資比率を記載してください。
- ※ 地下構造物の概要欄は、類似工事の場合に記載してください。
- ※ 上記の実績を有していることが確認できる書類（契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し等）及び施設の概要がわかるパンフレット等の写しを添付してください。

「入札説明書 第 3 章 2 (2) ア (I)」に規定する 施設の設計・建設工事実績

グループ名
プラント設備の設計・建設を
行う者の商号又は名称

ごみ焼却施設のプラント設備に係る設計・建設工事実績	
施設の名称	
施設の所在地	
発注者名	
受注形態	
施設の設計・建設期間	
施設の稼働開始年月	
施設の処理方式	
施設規模	

- ※ 実績は 1 施設のみを記載してください。
- ※ 受注形態について、単体又は共同企業体構成員の別を示してください。また、後者の場合は、出資比率を記載してください。
- ※ 施設の処理方式については、要件を満足していることが確認できるよう施設の処理方式を記述してください。
- ※ 施設規模については、要件を満足していることが確認できるよう、「● t / 日 (● t / 24h × ● 炉)」と表記 (●には数値を記入) してください。
- ※ 上記の実績を有していることが確認できる書類 (契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し等) 及び施設の概要がわかるパンフレット等の写しを添付してください。

**「入札説明書 第 3 章 2 (2) イ (I)」に規定する
施設の設計・建設工事実績**

グループ名 _____
プラント設備の設計・建設を
行う者の商号又は名称 _____

リサイクルセンターのプラント設備に係る設計・建設工事実績	
施設の名称	
施設の所在地	
発注者名	
受注形態	
施設の設計・建設期間	
施設の稼働開始年月	
処理対象物の種類	
施設の処理方式	
施設規模	

- ※ 実績は 1 施設のみを記載してください。
- ※ 受注形態について、単体、共同企業体構成員又は下請の別を示してください。また、共同企業体構成員の場合は、出資比率を記載してください。
- ※ 施設の処理方式において、処理フローを示す等により、要件を満足していることが確認できるよう具体的に記述してください。
- ※ 上記の実績を有していることが確認できる書類（契約書の写し又はコリンズの登録内容確認書の写し等）及び施設の概要がわかるパンフレット等の写しを添付してください。

**「入札説明書 第 3 章 2 (3) ア」に規定する
施設の運転管理業務実績**

グループ名 _____
 運営を行う者の
 商号又は名称 _____

一般廃棄物処理施設（全連続燃焼式焼却施設）の運転管理業務実績	
施設の名称	
施設の所在地	
発注者名	
施設の処理方式	
施設規模	
運転管理施設の設置者	
施設の稼働開始年月	
運転管理期間	
運転管理業務の内容・範囲	

- ※ 実績は 1 施設のみを記載してください。
- ※ 施設の処理方式については、施設の処理方式、発電設備の発電能力を記述してください。
- ※ 施設規模については、「● t/日（● t/24h×● 炉）」と表記（●には数値を記入）してください。
- ※ 運転管理期間については、貴社が当該施設において運転管理を担った期間（合計を含む。）を具体的に記述してください。
- ※ 当該施設の運転管理を業務として受託している場合は、当該業務を受託していることが確認できる書類（契約書の写し等）、及び施設の概要がわかるパンフレット等の写しを添付してください。

「入札説明書 第 3 章 2 (3) イ」に規定する 配置予定者の資格及び業務経験

グループ名 _____
 運営を行う者の
 商号又は名称 _____

配置予定者	
配置予定者の氏名	
配置予定者の所属	
経験年数	
法令による資格（廃棄物処理施設技術管理者になりうる資格の有無）	
運転管理業務経験	業務を実施した施設の名称
	業務を実施した施設の概要（処理能力等）
	業務を実施した施設の設置者
	業務を実施した期間
	担当した業務内容

- ※ 業務経験は 1 業務のみを記載してください。
- ※ 法令による資格については、当該資格等を証する書類を添付してください。
- ※ 業務を行った施設が自社施設の場合、当該施設の設置許可に関する書類の写しを添付してください。
- ※ 現場総括責任者として業務を行った施設の運転管理を業務として受託している場合、当該業務を受託していることを証明する書類（契約書の写し）、及び施設の概要が分かる書類を添付してください。

入札辞退届

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

グループ名 _____
代表企業 商号又は名称 _____
所在地 _____
代表者名 _____ (印)

平成29年2月1日付けで公表された「霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業」の提案募集について、入札を辞退いたします。

記

- 1 入札方法 総合評価一般競争入札
- 2 公告年月日 平成29年2月1日
- 3 事業名称 霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業
- 4 事業場所 茨城県小美玉市高崎 1824 番地 399 ほか
- 5 連絡先

商号又は名称 _____
所属 _____
氏名 _____ (印)
電話 _____
FAX _____
E-mail _____

- 6 理由

対面的対話への参加申込書

霞台厚生施設組合 建設計画課 行

「霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業」入札説明書 第 5 1 (8)に規定される、対面的対話に参加したく、申し込みます。

グループ名		
代表企業 商号又は名称		
担当者名		
電話番号		
FAX 番号		
E-mail アドレス		
参加者 1	氏 名	
	部署名及び役職	
参加者 2	氏 名	
	部署名及び役職	
参加者 3	氏 名	
	部署名及び役職	
参加者 4	氏 名	
	部署名及び役職	
参加者 5	氏 名	
	部署名及び役職	

※ 複数の企業で参加する場合には、「部署名及び役職」欄に企業名から記述すること。

【希望日時】

(※午前又は午後○をつけること)

希望日時 1	平成 29 年 月 日	(午 前 ・ 午 後)
希望日時 2	平成 29 年 月 日	(午 前 ・ 午 後)
希望日時 3	平成 29 年 月 日	(午 前 ・ 午 後)

対面的対話における確認事項

霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業様式集（Excel 版） 様式第 11 号に記入すること。

記入上の留意点

- ※1 確認事項は、本様式 1 行につき 1 問とし、簡潔にまとめて記載すること。
- ※2 確認事項数に応じて行数を増やし、対面的対話において取り上げたい優先順位の高いものから確認事項の上位に記述し、「No.」の欄に通し番号を記入すること。
- ※3 項目の数字入力には半角を使用すること。
- ※4 「項目名」欄には、項目名のついていない項目で最下位のものの名称を記入すること。

入札提出書類提出届

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

グループ名	_____
代表企業 商号又は名称	_____
所在地	_____
代表者名	_____ (印)

平成 29 年 2 月 1 日付けで公表された「霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業」の入札説明書等に基づき、下記のとおり入札提出書類を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

記

(提出書類名及び部数を記載すること。)

要求水準に関する誓約書

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

グループ名 _____
代表企業 商号又は名称 _____
所在地 _____
代表者名 _____ (印)

平成 29 年 2 月 1 日付けで公表された「霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準書と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

要求水準に対する設計仕様書

霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業様式集（Excel 版） 様式第 13 号-1 に記入すること。

記入上の留意点

- ※1 A4 版・縦で作成すること。
- ※2 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。
- ※3 CD-R に保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは 2000 以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

入 札 書

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

グループ名 _____
 代表企業 商号又は名称 _____
 所在地 _____
 代表者名 _____ (印)

事業名称 霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業
 事業場所 茨城県小美玉市高崎 1824 番地 399 ほか

霞台厚生施設組合財務規則及び入札説明書等の内容等を承諾の上、入札します。

	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
入札価格												

【入札価格の内訳】

	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
設計・建設業務に係る対価												

	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
運營業務に係る対価												

- ※ 入札価格は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を記載すること。
- ※ 入札価格は、【入札価格の内訳】の設計・建設業務に係る対価（様式第 14 号（別紙 1）a 欄）及び運營業務に係る対価（様式第 14 号（別紙 2）b 欄）の合計になるものとする。
- ※ 金額は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。
- ※ 入札書の提出用封筒に入れ、密封して提出すること。
- ※ 入札価格参考資料と別に封印して提出すること。

様式第 14 号（別紙 1）

入札価格参考資料 （設計・建設業務に係る対価）

霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業様式集（Excel 版） 様式第 14 号（別紙 1）に記入すること。

記入上の留意点

- ※1 網掛け部（黄色）に、該当する金額を記入すること。その他のセルは変更しないこと。
- ※2 消費税及び地方消費税は、含まない金額を記載すること。なお、物価上昇分は、考慮しないこと。
- ※3 様式第 14 号及び様式第 14 号（別紙 3）との整合に留意すること。
- ※4 入札書の提出と同時に、入札書と別に封印して提出すること。

様式第 14 号 (別紙 2)

入札価格参考資料 (運營業務に係る対価)

霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運營業務様式集 (Excel 版) 様式第 14 号 (別紙 2) に記入すること。

記入上の留意点

- ※1 網掛け部 (黄色) に、該当する金額を記入すること。その他のセルは変更しないこと。
- ※2 提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとすること。
- ※3 消費税及び地方消費税は、含まない金額を記載すること。なお、物価上昇分は、考慮しないこと。
- ※4 様式第 14 号、様式第 14 号 (別紙 3)、様式第 16 号-1-1 (別紙 1~11) との整合に留意すること。
- ※5 入札書の提出と同時に、入札書と別に封印して提出すること。

様式第 14 号（別紙 3）

入札価格参考資料 （組合のライフサイクルコスト）

霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業様式集（Excel 版） 様式第 14 号（別紙 3）に記入すること。

記入上の留意点

- ※1 A3 版・横で作成すること
- ※2 網掛け部（黄色）に、該当する金額を記入すること。その他のセルは変更しないこと。
- ※3 消費税及び地方消費税は、含まない金額を記載すること。なお、物価上昇分は、考慮しないこと。
- ※4 様式第 14 号、様式第 14 号（別紙 1 及び別紙 2）、様式第 16 号-1-1（別紙 1～11）との整合に留意すること。
- ※5 入札書の提出と同時に、入札書と別に封印して提出すること。

設計・建設及び運営業務に関する提案書

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

環境に配慮した施設

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

公害防止基準を満足するための取組み

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

公害防止基準を満足するための取組みをテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。

①記載内容自由 (本様式 A4 版・縦 1 ページ以内)

②運転基準・要監視基準 (様式第 15 号-1-1 (別紙 1))

<審査の視点>

- 各公害防止基準を満足するための方策に実効性を期待する。
- 更なる環境負荷の低減に向けた要監視基準値、運転基準値の設定と監視方法、超過時の対応に実効性を期待する。
- 水銀対策として設計面、運転・運営面の対応に実効性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。(例：P●ウ(a)物質収支計算書)

地球温暖化対策

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

地球温暖化対策をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 1 ページ)

<審査の視点>

- 地球温暖化対策に寄与する使用電力削減等の省エネルギー対策の計画性と実行性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

受付グループ名：

見学者対応及び環境学習計画

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

見学者対応及び環境学習計画をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 2 ページ)

<審査の視点>

- 子ども、高齢者、障がい者など、見学者の年齢や立場等に配慮した環境学習プログラム、見学ルート、引率・説明方法、見学窓の配置等について、計画性と具体性を期待する。
- 見学者が体験を通じて、学習できるプログラムを期待する。
- 見学設備及び環境学習プログラムに対し、社会の変化に即応した対処や方策に期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

受付グループ名：

景観

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

景観をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 2 ページ)

<審査の視点>

- 従来のごみ処理施設のイメージを払しょくする環境調和型建築デザインを期待する。
- 周辺環境と調和した景観となることを期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

受付グループ名：

資源循環に配慮した施設

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

発電量

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

発電量をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること（記載内容と枚数、綴じる順番は以下に従うこと。）。

①記載内容自由（本様式 A4 版・縦 1 ページ）

※提案書には以下の表を含めること。

発電電力量	使用電力量	売電電力量	購入電力量	発電効率
MWh/年	MWh/年	MWh/年	MWh/年	%

②電力収支及び発電効率（様式第 15 号-2-1（別紙 1））

③操炉計画（様式第 15 号-2-1（別紙 2））

<審査の視点>

- 使用電力の削減、ごみ質変動を考慮した定格発電出力の設定による売電量の最大化に期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

受付グループ名：

残渣量

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

残渣量をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。（記載内容と枚数、綴じる順番は以下に従うこと。）

①記載内容自由（本様式 A4 版・縦 1 ページ）

※提案書には以下の表を含めること。

ごみ焼却施設の残渣量（基準ごみ時）

ごみ焼却施設処理量（t）	焼却灰量（t）	飛灰（t）	その他（t）

リサイクルセンターの残渣量（ごみ焼却施設への搬送物は除く）

リサイクルセンター処理量（t）	破碎不燃物（t）	その他（t）

②年間物質収支（様式第 15 号-2-2（別紙 1））

③処理不適物（様式第 15 号-2-2（別紙 2））

<審査の視点>

- ごみ焼却施設から生じる焼却残渣の最小化に期待する。
- ごみ焼却施設及びリサイクルセンターから生じる最終処分物（処理不適物等）の削減について、設計面及び運営面からの計画性と実行性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

受付グループ名：

安全性の確保及び安定稼働に考慮した施設

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

屋外配置動線計画

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

屋外配置動線計画をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 2 ページ)

<審査の視点>

- 敷地条件を踏まえた全体配置計画に対し、計画性と妥当性を期待する。
- 車両と車両、車両と人に対する安全確保に対し、計画性と妥当性を期待する。
- 住民に分かりやすい車両動線の構築及び場内誘導・サイン計画に対し、計画性と妥当性を期待する。
- 多様な搬入・搬出車に対し、安全かつ円滑な計量システムの構築を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

屋内配置動線計画

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

屋内配置動線計画をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 1 ページ)

<審査の視点>

- ゴミ焼却施設及びリサイクルセンターのプラットホームにおける受入供給設備、待車、貯留、移送、投入作業等の配置動線計画に対し、安全性、作業性及び合理性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

災害時の安全確保

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

災害時の安全確保をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 1 ページ)

<審査の視点>

- 地震、火災、停電等の予期せぬ災害による人身事故、機能障害等の防止や見学者及び作業員の緊急避難について、設計面及び運営面からの計画性と妥当性を期待する。
- ヒューマンエラーによる一次災害・二次災害を防止する機能やシステム、ルールの構築に期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

火災・爆発対策

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

火災・爆発対策をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 1 ページ)

<審査の視点>

- ごみ焼却施設及びリサイクルセンターの火災・爆発における、事前・事後対策について計画性と妥当性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

処理システムの信頼性

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

処理システムの信頼性をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。（記載内容と枚数、綴じる順番は以下に従うこと。）

①記載内容自由 （本様式 A4 版・縦 1 ページ）

※提案書には以下の表を含めること。

提案する炉形式の建設実績（平成 13 年 4 月 1 日以降に稼働した施設）

設置区分	件数
入札参加要件に合致する施設※	件
上記以外の施設	件

※入札参加要件に合致する施設とは、「平成 13 年 4 月 1 日以降に稼働した地方公共団体の一般廃棄物処理施設で、ボイラー・タービン式発電設備付の全連続燃焼式焼却施設（ストーカ方式、処理能力 100 t/日・炉以上かつ複数炉構成とする。）」をいう。

②建設実績 （様式第 15 号-3-5（別紙 1））

<審査の視点>

- 提案する炉形式において建設実績が豊富であり、実績に基づく信頼性の高い処理システムが構築されていることを期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

基本性能の維持

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

基本性能の維持をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。（記載内容と枚数、綴じる順番は以下に従うこと。）

- ①記載内容自由（本様式 A4 版・縦 2 ページ）
- ②主要機器の維持管理計画（様式第 15 号-3-6（別紙 1～2））

<審査の視点>

- ごみ焼却施設及びリサイクルセンターの基本性能の維持を考慮した点検、検査、補修及び更新の各対応について、計画性と妥当性を期待する。
- ごみ焼却施設及びリサイクルセンターの事業終了後の整備コスト縮減のための方策について、計画性と実効性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

トラブルの未然防止及び事後対策

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

トラブルの未然防止及び事後対策をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 1 ページ)

<審査の視点>

- 建設時及び運営時におけるトラブルの未然防止策及び事後対策について、具体性と実効性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

搬入・搬出管理

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

搬入・搬出管理をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 1 ページ)

<審査の視点>

- ゴミ焼却施設及びリサイクルセンターのごみの搬入管理の適正化及び効率化について、設計面及び運営面からの計画性と妥当性を期待する。
- 年末等の繁忙期における車両集中時の対応方法について、計画性と妥当性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

事業計画に関する提案書

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

組 織 体 制

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

組織体制・人員配置計画

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

組織体制・人員配置計画をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。（記載内容と枚数、綴じる順番は以下に従うこと。）

①記載内容自由 （本様式 A4 版・縦 1 ページ）

②全体組織体制 （本様式 A4 版・縦 1 ページ）

※組織図により SPC の組織構成及び施設の連絡体制が明確にわかるよう記載すること。

③ごみ焼却施設の運転管理体制 （本様式 A4 版・縦 1 ページ）

※平面図により各所の人員配置が明確にわかるよう記載すること。

④リサイクルセンターの運転管理体制 （本様式 A4 版・縦 1 ページ）

※平面図により各所の人員配置が明確にわかるよう記載すること。

⑤SPC 及び施設構成人員 （様式第 16 号-1-1（別紙 1））

<審査の視点>

- 組織体制及び運転管理体制において、各々の役割分担が明確であり、必要箇所に必要な人員が配置されていることを期待する。
- 他施設での運転管理経験に基づき、運営面での効率化に繋がる設計上の工夫等を適切に本施設の設計にフィードバックできる設計体制の構築を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

経営計画・事業収支計画

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

経営計画及び事業収支計画策定の考え方

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

経営計画及び事業収支計画策定の考え方をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること（記載内容と枚数、綴じる順番は以下に従うこと）。

- ①記載内容自由（本様式 A4 版・縦 1 ページ）
- ②事業収支計画（様式第 16 号-2-1（別紙 1））
- ③費用明細書（固定費 i、固定費 ii）（様式第 16 号-2-1（別紙 2））
- ④費用明細書（固定費 iii（補修費用））（様式第 16 号-2-1（別紙 3））
- ⑥費用明細書（変動費に関する提案単価）（様式第 16 号-2-1（別紙 4））
- ⑦費用明細書（変動費用）（様式第 16 号-2-1（別紙 5））

<審査の視点>

- 20 年間にわたる安定した事業経営計画及び事業収支計画（適切な運営費の設定を含む）について、計画性と妥当性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

事業の継続性に係る担保

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

事業の継続性に係る担保をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること（記載内容と枚数、綴じる順番は以下に従うこと）。

①記載内容自由（本様式 A4 版・縦 1 ページ）

※提案書には以下の表を含めること。

資本金	円		
内 訳	項 目	費 用	内 容
		円	
		円	

②SPC の出資構成（様式第 16 号-2-2（別紙 1））

③付保する保険の内容（様式第 16 号-2-2（別紙 2））

<審査の視点>

- 事業初期段階の資金、20 年間にわたる事業の安定継続の観点から十分な資本金が設定されていることに期待する。
- 長期にわたる事業継続性の担保に係る提案に対して、実効性と妥当性を期待する。
- 保険の具体的な付保内容に対し、妥当性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

リ ス ク 管 理 方 法

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

リスク管理及びセルフモニタリング

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

リスク管理及びセルフモニタリングをテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること（記載内容と枚数、綴じる順番は以下に従うこと）。

①記載内容自由 （本様式 A4 版・縦 2 ページ）

※提案書には以下の表を含めること。

項目	セルフモニタリング内容	頻度	実施主体

②リスク管理方法 （様式第 16 号-3-1（別紙 1））

<審査の視点>

- リスク顕在化確率やリスク顕在化時の影響の極小化を可能とするリスク管理方針及び管理体制の構築を期待する。
- 事業実施前の段階において、リスクへの対処方法に対して十分な検討を行う仕組みと方策を期待する。
- 必要かつ十分なセルフモニタリング（事業計画のモニタリング）の内容及び頻度を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

地 域 貢 献

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

地元企業の活用と地元雇用

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

地元企業の活用と地元雇用をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること（記載内容と枚数、綴じる順番は以下に従うこと）。

①記載内容自由 （本様式 A4 版・縦 2 ページ）

②地域貢献の内訳 （様式第 16 号-4-1（別紙 1））

<審査の視点>

- 本件事業の実施に関して地元企業の活用と地元雇用に最大限配慮した計画となっていることを期待する。
- 運転員等に係る地元雇用に関し、人員の移行計画及び教育計画について、施設の安定稼働への配慮と実効性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

地域への社会貢献

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

地域への社会貢献をテーマとし、以下の「審査の視点」に係る提案を具体的かつ簡潔に記載すること。(A4 版・縦 1 ページ)

<審査の視点>

- 地域への社会的貢献策について、妥当性を期待する。
- 周辺住民との信頼関係の確立方法及び安心感の醸成のための運営面の工夫について、妥当性を期待する。

注：提案内容については、施設計画図書でその詳細が記載されている頁が分かるように記載すること。（例：P●ウ(a)物質収支計算書）

添 付 資 料

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

提 案 図 書 概 要 版

平成 年 月 日

グループ名 _____ 正本のみ記載すること。

※入札提案に係るすべての書類のページ右下に、組合から送付された参加資格確認結果通知書に記入されている
受付グループ名を付すこと。

提案図書概要版

記載要領 ※提案書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

提案図書概要版として、落札者決定基準に示す「定量化審査項目と配点について」に示す各小項目について、400 文字以内で提案内容を簡潔に示すこと。(各小項目につき、A4 版・縦 1 ページ)

(記載方法 (例))

1) 設計・建設及び運營業務に関する事項

①環境負荷の少ない施設

(1)環境保全

(a)公害防止基準を満足するための取組 (排ガス)

●●●。(●文字)

注：各項目 400 文字を超えてはならない。

注：図表を用いてはならない。

注：強調したい部分は太字、下線とし、それ以外の着色等は認めない。

委任状（開札の立会い）

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

グループ名 _____
代表企業代表者 商号又は名称 _____
所在地 _____
代表者名 _____ (印)

今般都合により _____ (印) を代理人と定め、下記の開札立会いの代理人として一切の権限を委任します。

記

- 1 入札方法 総合評価一般競争入札
- 2 公告年月日 平成 29 年 2 月 1 日
- 3 事業名称 霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業
- 4 事業場所 茨城県小美玉市高崎 1824 番地 399 ほか

霞台厚生施設組合
新広域ごみ処理施設整備・運営事業
様 式 集
(Excel版)

平成29年2月
霞台厚生施設組合

提案書提出資料 一覧

NO.	様式NO.	名称	枚数等の指定	フォーム	
				WORD	EXCEL
1	様式第1号	入札説明書等に関する質問書	無し(様式による)	△	○
2	様式第2号	参加表明書	無し(様式による)	○	
3	様式第3号	構成員及び協力企業一覧表	無し(様式による)	○	
4	様式第4号	予定する建設事業者の構成	無し(様式による)	○	
5	様式第5号	参加資格審査申請書	無し(様式による)	○	
6	様式第6号	委任状(代表企業)	無し(様式による)	○	
7	様式第7号	委任状(代理人)	無し(様式による)	○	
8	様式第8号	各業務を担当する者の要件を証明する書類 ※表紙	無し(様式による)	○	
9	様式第8号-1	「入札説明書 第3 2 (1) オ」に規定する施設の設計・建設工事実績	無し(様式による)	○	
10	様式第8号-2	「入札説明書 第3 2 (2) ア(イ)」に規定する施設の設計・建設工事実績	無し(様式による)	○	
11	様式第8号-3	「入札説明書 第3 2 (2) イ(エ)」に規定する施設の設計・建設工事実績	無し(様式による)	○	
12	様式第8号-4	「入札説明書 第3 2 (3) ア」に規定する施設での運転管理業務実績	無し(様式による)	○	
13	様式第8号-5	「入札説明書 第3 2 (3) イ」に規定する配置予定者の資格及び業務経験	無し(様式による)	○	
14	様式第9号	入札辞退届	無し(様式による)	○	
15	様式第10号	対面的対話への参加申込書	無し(様式による)	○	
16	様式第11号	対面的対話における確認事項	無し(様式による)	△	○
17	様式第12号	入札提案書類提出届	無し(様式による)	○	
18	様式第13号	要求水準に関する誓約書	無し(様式による)	○	
19	様式第13号-1	要求水準に対する設計仕様書	無し(様式による)	△	○
20	様式第14号	入札書	無し(様式による)	○	
21	様式第14号(別紙1)	入札価格参考資料(設計・建設業務に係る対価)	無し(様式による)	△	○
22	様式第14号(別紙2)	入札価格参考資料(運営業務に係る対価)	無し(様式による)	△	○
23	様式第14号(別紙3)	入札価格参考資料(組合のライフサイクルコスト)	無し(様式による)	△	○
24	様式第15号	設計・建設及び運営業務に関する提案書 ※表紙	無し(様式による)	○	
25	様式第15号-1	環境に配慮した施設 ※表紙	無し(様式による)	○	
26	様式第15号-1-1	【環境保全】公害防止基準を満足するための取組み	A4版・縦 1ページ	○	
27	様式第15号-1-1(別紙)	【環境保全】運転基準・要監視基準	無し(様式による)	△	○
28	様式第15号-1-2	【環境保全】地球温暖化対策	A4版・縦 1ページ	○	
29	様式第15号-1-3	【環境学習計画】見学者対応及び環境学習計画	A4版・縦 2ページ	○	
30	様式第15号-1-4	【景観】	A4版・縦 2ページ	○	
31	様式第15号-2	資源循環に配慮した施設 ※表紙	無し(様式による)	○	
32	様式第15号-2-1	【エネルギーの有効活用】発電量	A4版・縦 1ページ	○	
33	様式第15号-2-1(別紙1)	電力収支及び発電効率	無し(様式による)	△	○
34	様式第15号-2-1(別紙2)	操炉計画	無し(様式による)	△	○
35	様式第15号-2-2	【資源化及び最終処分】残渣量	A4版・縦 1ページ	○	
36	様式第15号-2-2(別紙1)	【資源化及び最終処分】年間物質収支	無し(様式による)	△	○
37	様式第15号-2-2(別紙2)	【資源化と最終処分】処理不適物の対応範囲	無し(様式による)	△	○
38	様式第15号-3	安全性の確保及び安定稼働に考慮した施設 ※表紙	A4版・縦 1ページ	○	
39	様式第15号-3-1	【配置動線計画】屋外配置動線計画	A4版・縦 2ページ	○	
40	様式第15号-3-2	【配置動線計画】屋内配置動線計画	A4版・縦 1ページ	○	
41	様式第15号-3-3	【施設の安全性】災害時の安全確保	A4版・縦 1ページ	○	
42	様式第15号-3-4	【施設の安定稼働】火災・爆発対策	A4版・縦 1ページ	○	
43	様式第15号-3-5	【施設の安定稼働】処理システムの信頼性	A4版・縦 1ページ	○	
44	様式第15号-3-5(別紙1)	【施設の安定稼働】ごみ焼却施設の建設実績	無し(様式による)	△	○
45	様式第15号-3-6	【施設の安定稼働】基本性能の維持	A4版・縦 2ページ	○	
46	様式第15号-3-6(別紙1~2)	【施設の安定稼働】主要機器の維持管理計画	無し(様式による)	△	○
47	様式第15号-3-7	【施設の安定稼働】トラブルの未然防止及び事後対策	A4版・縦 1ページ	○	
48	様式第15号-3-8	【施設の安定稼働】搬入・搬出管理	A4版・縦 1ページ	○	
49	様式第16号	事業計画に関する提案書 ※表紙	無し(様式による)	○	
50	様式第16号-1	組織体制 ※表紙	無し(様式による)	○	
51	様式第16号-1-1	【組織体制】組織体制・人員配置計画	A4版・縦 1ページ	○	
	様式第16号-1-1	【組織体制】全体組織体制	A4版・縦 1ページ	○	
	様式第16号-1-1	【組織体制】ごみ焼却施設の運転管理体制	A4版・縦 1ページ	○	
	様式第16号-1-1	【組織体制】リサイクルセンターの運転管理体制	A4版・縦 1ページ	○	
	様式第16号-1-1(別紙1)	【組織体制】SPC及び施設構成員	無し(様式による)	○	
52	様式第16号-2	経営計画・事業収支計画 ※表紙	無し(様式による)	○	
53	様式第16号-2-1	【事業収支計画】経営計画及び事業収支計画策定の考え方	A4版・縦 1ページ	○	
54	様式第16号-2-1(別紙1)	【事業収支計画】	無し(様式による)	△	○
55	様式第16号-2-1(別紙2)	【事業収支計画】費用明細書(固定費 i、固定費 ii)	無し(様式による)	△	○
56	様式第16号-2-1(別紙3)	【事業収支計画】費用明細書(固定費 iii(補修費用))	無し(様式による)	△	○
57	様式第16号-2-1(別紙4)	【事業収支計画】費用明細書(変動費に関する提案単価)	無し(様式による)	△	○
58	様式第16号-2-1(別紙5)	【事業収支計画】費用明細書(変動費用)	無し(様式による)	△	○
59	様式第16号-2-2	【事業収支計画】事業の継続性に係る担保	A4版・縦 1ページ	○	
60	様式第16号-2-2(別紙1)	【事業収支計画】SPCの出資構成	無し(様式による)	△	○
61	様式第16号-2-2(別紙2)	【事業収支計画】付保する保険の内容	無し(様式による)	△	○
62	様式第16号-3	リスク管理方法 ※表紙	無し(様式による)	○	
63	様式第16号-3-1	【リスクの管理及び対処方法】リスク管理及びセルフモニタリング	A4版・縦 2ページ	○	
64	様式第16号-3-1(別紙1)	【リスクの管理及び対処方法】リスク管理方法	無し(様式による)	△	○
65	様式第16号-4	地域貢献 ※表紙	無し(様式による)	○	
66	様式第16号-4-1	【地域経済及び地域社会への配慮】地元企業の活用と地元雇用	A4版・縦 2ページ	○	
67	様式第16号-4-1(別紙1)	【地域社会及び地域社会への配慮】社会貢献の内訳	無し(様式による)	○	
68	様式第16号-4-2	【地域社会及び地域社会への配慮】地域への社会貢献	A4版・縦 1ページ	○	
69	様式第17号	添付資料 ※表紙	無し(様式による)	○	
70	様式第18号	提案図書概要版 ※表紙	無し(様式による)	○	
71	様式第18号-1	提案図書概要版	A4版・縦 1ページ	○	
72	様式第19号	委任状(開札の立会い)	無し(様式による)	○	

※ フォームの△は説明書きがあることを示す。○は様式自体を示す。

入札説明書等に関する質問書

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

「霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業」の入札説明書等に関して、以下の質問がありますので提出します。

質問者	会社名	
	所在地	
担当者	氏名	
	所属	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

1 入札説明書に対する質問

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	3	第2章	8	(2)	ア 建設工事	
1						
2						

2 要求水準書に対する質問

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	1-3	第1章	5	1.5.1	(2)予備性能試験	
1						
2						

3 落札者決定基準に対する質問

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	6	第5章	3		表中	
1						
2						

4 様式集に対する質問

No.	様式	大項目	中項目	小項目	カナ等	項目名	質問の内容
例	第14号-1	1	(1)				
1							
2							

5 基本協定書(案)に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容
例	1	1			目的	
1						
2						

6 基本契約書(案)に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容
1						
2						

7 建設工事請負契約書(案)に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容
1						
2						

8 運営業務委託契約書(案)に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容
1						
2						

- ※1 質問は、本様式1行につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。
- ※2 質問数に応じて行数を増やし、「No」の欄に通し番号を記入すること。
- ※3 項目の数字入力は半角を使用すること。
- ※4 1〜8まで1つのエクセルファイルで作成し、シートを分けること。

対面的対話における確認事項

平成 年 月 日

霞台厚生施設組合 管理者 今泉 文彦 様

「霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設整備・運営事業」の入札説明書等に関して、対話での確認を希望する事項について、下記のとおり提出します。

質問者	グループ名	
	代表企業	
担当者	氏名	
	所属	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

1. 対面的対話における確認事項

No.	書類名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問内容

※1 確認事項は、本様式1行につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。

※2 確認事項数に応じて行数を増やし、対面的対話において取り上げたい優先順位の高いものから確認事項の上位に記述し、「No.」の欄に通し番号を記入すること。

※3 項目の数字入力は半角を使用すること。

※4 「項目名」欄には、項目名のついている項目で最下位のものの名称を記入すること。

要求水準に対する設計仕様書

【別紙】

入札価格参考資料 (設計・建設業務に係る対価)

単位：円

費目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
交付対象事業	1. 土木工事					0
	2. 建築工事					0
	3. 機械設備工事					0
	4. 配管工事					0
	5. 電気・計装工事					0
	6. 共通仮設費					0
	7. 現場管理費					0
	8. 一般管理費					0
	工事費	0	0	0	0	0
交付対象外事業	1. 土木工事					0
	2. 建築工事					0
	3. 機械設備工事					0
	4. 配管工事					0
	5. 電気・計装工事					0
	6. 共通仮設費					0
	7. 現場管理費					0
	8. 一般管理費					0
	工事費	0	0	0	0	0
①	ごみ焼却施設	0	0	0	0	0
交付対象事業	1. 土木工事					0
	2. 建築工事					0
	3. 機械設備工事					0
	4. 配管工事					0
	5. 電気・計装工事					0
	6. 共通仮設費					0
	7. 現場管理費					0
	8. 一般管理費					0
	工事費	0	0	0	0	0
交付対象外事業	1. 土木工事					0
	2. 建築工事					0
	3. 機械設備工事					0
	4. 配管工事					0
	5. 電気・計装工事					0
	6. 共通仮設費					0
	7. 現場管理費					0
	8. 一般管理費					0
	工事費	0	0	0	0	0
②	リサイクルセンター	0	0	0	0	0
設計・建設業務に係る対価	合計	0	0	0	0	0
設計・建設業務に係る対価	割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

a欄

※1 網掛け部 (黄色) に、該当する金額を記入すること。その他のセルを変更しないこと。
 ※2 消費税及び地方消費税は、含めない金額を記載すること。また、物価上昇分は、考慮しないこと。
 ※3 様式第14号及び様式第14号 (別紙3) との整合に留意すること。
 ※4 入札説明書に記載の方法により封入して、入札書の提出と同時に提出すること。

受付グループ名:

**入札価格参考資料
(運営業務に係る対価)**

単位：円

費目		20年間の総額
運営業務に係る対価	固定費 i	
	固定費 ii	
	固定費 iii	
	① ごみ焼却施設運営業務委託料A	0
	変動費	
	② ごみ焼却施設運営業務委託料B	0
	1 ごみ焼却施設運営業務委託料	0
	固定費 i	
	固定費 ii	
	固定費 iii	
① リサイクルセンター運営業務委託料C	0	
変動費		
② リサイクルセンター運営業務委託料D	0	
2 リサイクルセンター運営業務委託料	0	
合計		0

b欄

- ※1 網掛け部（黄色）に、該当する金額を記入すること。その他のセルは変更しないこと。
- ※2 提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとすること。
- ※3 消費税及び地方消費税は含めず記載すること。なお、物価上昇も考慮しないこと。
- ※4 様式第14号、様式第14号（別紙3）、様式第16号-2(各別紙)との整合に留意すること。
- ※5 入札説明書に記載の方法により封入して、入札書の提出と同時に提出すること。

受付グループ名:

入札価格参考資料 (組合のライフサイクルコスト)

単位:円

事業年度	設計・建設期間				運営期間																		合計		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度		平成51年度	平成52年度
① 建設事業者への支払額					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ ごみ焼却施設運営業務委託料A	0	0	0	0																					
・ ごみ焼却施設運営業務委託料B	0	0	0	0																					
a ごみ焼却施設運営業務委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ リサイクルセンター運営業務委託料C	0	0	0	0																					
・ リサイクルセンター運営業務委託料D	0	0	0	0																					
b リサイクルセンター運営業務委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 運営事業者への支払額 (=a+b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 組合の事業者への支払額 (=①+②)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 A3版・横で作成すること
- ※2 網掛け部 (黄色) に、該当する金額を記入すること。その他のセルは変更しないこと。
- ※3 消費税及び地方消費税は含めず記載すること。なお、物価上昇も考慮しないこと。
- ※5 様式第14号、様式第14号 (別紙1及び別紙2)、様式第15号-4-2 (各別紙) との整合に留意すること。
- ※6 入札説明書に記載の方法により封入して、入札書の提出と同時に提出すること。

受付グループ名:

運転基準・要監視基準

計測項目		運転基準値	要監視基準		停止基準	
			基準値	判定方法	基準値	判定方法
ばいじん	g/m ³ N			1時間平均値が左記の基準値を超過した場合、本施設の監視を強化し、改善策の検討を開始する。	0.01	1時間平均値が左記の基準値を超過した場合、速やかに本施設の運転を停止する。
塩化水素	ppm				50	
硫酸化物	ppm				30	
窒素酸化物	ppm				50	
一酸化炭素	ppm			瞬間値のピークを極力発生させないように留意する。1時間平均値が基準値を超過した場合、本施設の監視を強化し改善策の検討を開始する。	30	4時間平均値(上段)及び1時間平均値(下段)が左記の基準値を超過した場合、速やかに本施設の運転を停止する。
					100	
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ N	—		定期バッチ計測データが左記の基準値を超過した場合、本施設の監視を強化し、速やかに改善策を検討・講じる。改善策を講じた際には、再度計測を行う。この計測の結果、左記の基準値を超過した場合、速やかに本施設の運転を停止する。	0.1	定期バッチ計測データが左記の基準値を超過した場合、速やかに本施設の運転を停止する。
水銀	μg-TEQ/m ³ N	—			30	法令に準ずる。

注1 表中は、乾きベース、酸素濃度12%換算値である。

注2 上記の表の黄色部に運転基準値、要監視基準値又は判定方法を記載すること。

注3 運転基準値は、運営事業者が施設を運転する上での自主管理基準値である。

注4 要監視基準値とは、基準値を超過した場合、本施設の監視を強化し改善策の検討を開始する値である。

受付グループ名:

電力収支及び発電量

1. 消費電力

分類	ごみ質	炉数	設備電力 (kW)	平均負荷率 (%)	運転時間 (h)	消費電力量 (kWh/日)
プラント動力	①	(2炉)			24	0
		(1炉)				0
	②	(2炉)				0
		(1炉)				0
	③	(2炉)				0
		(1炉)				0
	④	(2炉)				0
		(1炉)				0
	⑤	(2炉)				0
		(1炉)				0
	⑥	(2炉)				0
		(1炉)				0
	⑦	(2炉)				0
		(1炉)				0
建築動力(照明等含む)					8	0

注1: [] に数値を記述すること。なお、運転時間の [] 部分は変更しても構わない。

注2: 付属棟や外構等は所掌区分のプラント動力または建築動力に含めること。

注3: 上記に記述する設備電力、平均負荷率等の設定は、施設計画図書と整合を図ること。

注4: 「様式第15号-2-1(別紙1)」の平均負荷率の欄には、ごみ質(①~⑦)に応じた平均負荷率を記述すること。

2. 発電電力 単位: (kWh/日)

ごみ質	高効率ごみ発電施設の稼働炉数	
	2炉	1炉
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		

注1: [] に数値を記述すること。

注2: 外部燃料等に起因するものを含めた数値で記入すること。

注3: 外気温16°C(年平均気温(H25年度))とすること。

3. 契約電力及び発電効率

契約電力 [] kW

発電効率① [] % (設計ポイント)

発電効率② [] % (様式第15号-2-1(別紙1及び2)の条件下)

注1: [] に数値を記述すること。

注2: 発電効率は、エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル

(H28.3改訂、環境省)に定義された方法で算出される値を記述すること。

4. 電力量(自動計算)

ごみ質	運転炉数(炉)	運転日数(日/年)	日発電電力量(kWh/日)	日消費電力量(kWh/日)	日売電電力量(kWh/日)	年間発電電力量(kWh/年)	年間消費電力量(kWh/年)	年間売電電力量(kWh/年)
①	2	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0	0
②	2	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0	0
③	2	0	0	0	0	0	0	0
	1	34	0	0	0	0	0	0
④	2	0	0	0	0	0	0	0
	1	16	0	0	0	0	0	0
⑤	2	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0	0
⑥	2	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0	0
⑦	2	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0	0
—	休炉	316	0	0	0	0	0	0
合計		366	—	—	—	0	0	0

注1: 運転日数欄の合計(F76のセル)は365日になること。

注2: 本様式(4. 電力量(自動計算))は様式第15号-2-1(別紙2)及び本別紙1の「1.」、「2.」の入力によって自動計算されるものである。

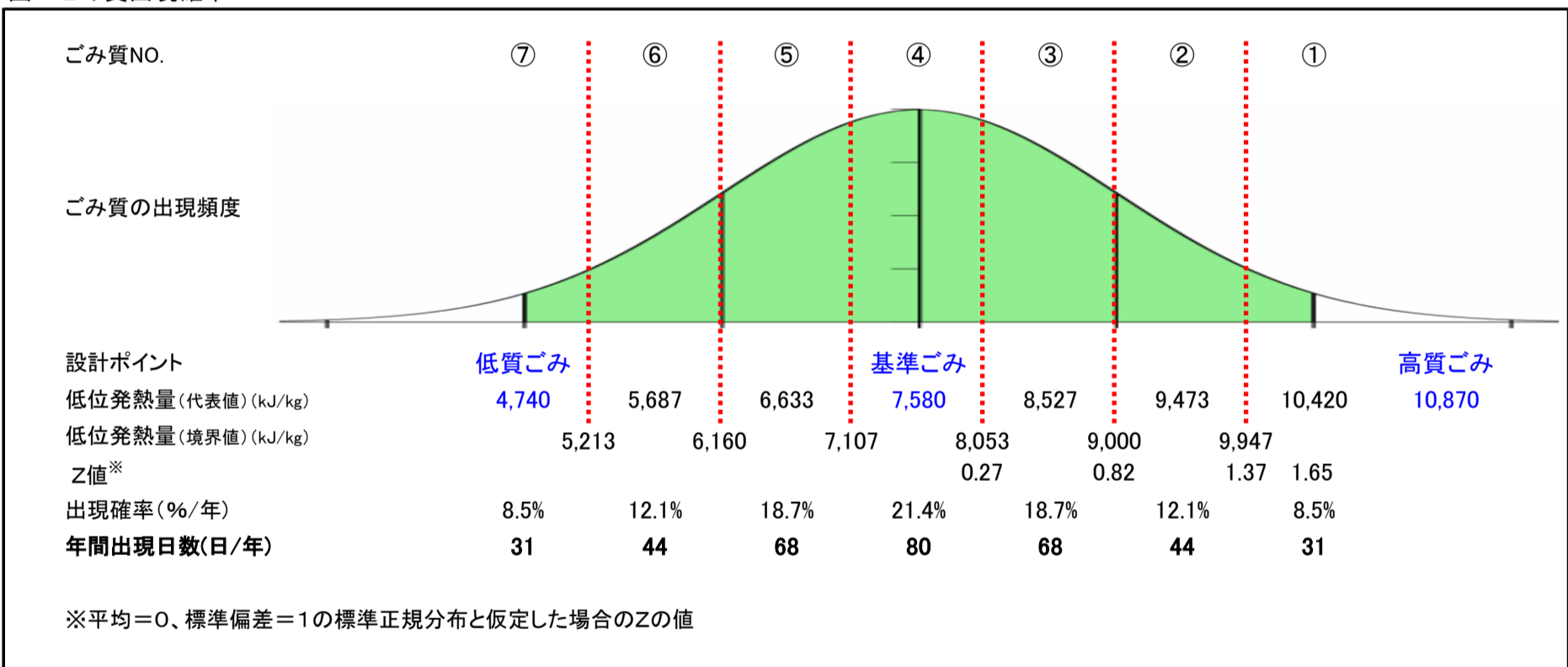
■ごみ質(低位発熱量)の設定について

注1: 「ごみ質」に示す①から⑦は下図の「ごみ質NO.」を示し、かつ、各ごみ質NO.に相当する「低位発熱量(代表値)」を示す。

なお、赤線で示す範囲(例えば⑥であれば、7,150kJ/kg から 8,250kJ/kg まで)の低位発熱量は、7,700kJ/kg を代表値とする。

注2: 下図に示す各ごみ質の出現頻度は、様式第15号-2-1(別紙2)の「3-1 ごみ質の推移」に反映している。

図一ごみ質出現確率



受付グループ名:

年間物質収支

単位:t/年(計画処理量)

	組合全体		
	低質ごみ	基準ごみ	高質ごみ
本件施設処理量			
ごみ焼却施設			
資源化量	0.0	0.0	0.0
最終処分量	0.0	0.0	0.0
リサイクルセンター			
資源化量	0.0	0.0	0.0
最終処分量	0.0	0.0	0.0
資源化量合計	0.0	0.0	0.0
最終処分量合計	0.0	0.0	0.0
資源化率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
最終処分率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

単位:t/年(計画処理量)

		ごみ焼却施設		
		低質ごみ	基準ごみ	高質ごみ
搬入量	計画処理量			
	破碎可燃物			
	資源化不適物	0.0	0.0	0.0
搬出量	焼却灰			
	飛灰			
	処理不適物			
	処理困難物			

単位:t/年(計画処理量)

		リサイクルセンター
搬入量		
搬出量		
	資源化不適物(ごみ焼却施設処理分)	
	処理不適物	
	処理困難物	

※網掛け部(黄色)に、該当する数値を記入すること。その他のセルは変更しないこと。

処理不適物の対応範囲

NO	品名	資源化のための対応方法	資源化または最終処分
例	ワイヤー(mm以上)	プラットホームで除去後、〇〇にてスクラップ類として保管。組合にて民間資源化。	資源化
例	木材(m以上)	プラットホームで除去後、重機で粗破碎。切断機にて処理。	資源化
例	石(mm以上)	プラットホーム除去後、〇〇にて最終処分物として保管。組合にて最終処分。	最終処分
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

注1: 処理不適物を列挙し、本件施設で資源化するための対応方法を記載すること。

注2: 記入例は削除して記載すること。

ごみ焼却施設の建設実績
提案する炉形式の過去15年間の建設実績

No.	区分	形態	自治体名	都道府県	処理方式	施設規模	炉数	1炉当り 処理能力	発電能力 (kW)	竣工年月	当該施設の 運転管理実績		備考	入札参加 要件の 該当状況
						(t/日)		(t/炉)			有無	事業方式		
例)	一廃	元請	〇〇〇〇組合	〇〇県	ストーカ	250	2	125	5,000	平成25年3月	有	DBO		○

※1 記入する行が足りない場合には、適宜増やしてください。
 ※2 平成13年4月1日以降に竣工した施設の納入実績を記載してください。
 ※3 区分は、一廃、産廃、災害、海外、その他とし、その他は備考欄に発注元等の情報を記載してください。
 ※4 形態は、元請、JV、下請の分類で記載してください。

S P C 及び施設構成人員

1. SPC

種別	職 種 (必要な法的資格)	人件費単価 (千円/人)	必要人数 (人)	人件費合計 (千円)
管理要員				
	小 計			
運転要員				
	小 計			
その他				
	小 計			
総 計				

S P C 及び施設構成人員

2. ごみ焼却施設

種別	職 種 (必要な法的資格)	人件費単価 (千円/人)	必要人数 (人)	人件費合計 (千円)
管理要員				
	小 計			
運転要員				
	小 計			
その他				
	小 計			
総 計				

S P C 及び施設構成人員

3. リサイクルセンター

種別	職 種 (必要な法的資格)	人件費単価 (千円/人)	必要人数 (人)	人件費合計 (千円)
管理要員				
	小 計			
運転要員				
	小 計			
その他				
	小 計			
総 計				

※：兼務等がある場合には、明確に記載すること。

受付グループ名：

事業収支計画

■ SPCの損益計算書

単位:円

事業年度	設計・建設期間					運営期間																	合計			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度		平成51年度	平成52年度	
① 営業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 運営業務委託料 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ焼却施設運営業務委託料A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定費 i	0	0	0	0																						0
固定費 ii	0	0	0	0																						0
固定費 iii	0	0	0	0																						0
ごみ焼却施設運営業務委託料B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
変動費	0	0	0	0																						0
リサイクルセンター運営業務委託料C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定費 i	0	0	0	0																						0
固定費 ii	0	0	0	0																						0
固定費 iii	0	0	0	0																						0
リサイクルセンター運営業務委託料D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
変動費	0	0	0	0																						0
② 営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 運営費 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ焼却施設																										0
リサイクルセンター																										0
③ 営業損益 (=①-②)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 営業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ 資金運用収入																										0
⑤ 営業外費用																										0
⑥ 営業外損益 (=④-⑤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 税引前当期利益 (=③+⑥)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越欠損金																										0
課税所得																										0
⑨ 税引後当期利益 (=⑦-⑧)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■ SPCのキャッシュフロー表

単位:円

事業年度	設計・建設期間					運営期間																	合計			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度		平成51年度	平成52年度	
Cash-In																										0
・ 税引後当期利益																										0
・ 出資金																										0
・ その他()																										0
・ #																										0
Cash-Out																										0
・ 税引後当期損失																										0
・ その他()																										0
・ #																										0
配当前キャッシュフロー																										0
配当																										0
配当後キャッシュフロー(内部留保金)																										0
配当後キャッシュフロー(内部留保金) 累計																										-

■ 参考指標

事業年度	設計・建設期間					運営期間																				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度		
E-IRR(配当前キャッシュフローの出資金に対するIRR)																										
E-IRR算定キャッシュフロー					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					EIRR	#NUM!																				

- ※1 A3版・横(A4版に折込み)で作成すること。
- ※2 適宜、項目を追加または細分化すること。なお、項目の削除は不可とする。
- ※3 消費税及び地方消費税は含めず記載すること。また、物価上昇は考慮しないこと。
- ※4 繰越欠損金は最長7年間繰越ができるものとする。
- ※5 CD-Rに保存して提出するデータは、Microsoft Excelで、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意すること。
- ※6 他の様式との整合に留意すること。

受付グループ名:

費用明細書(固定費 i)

費目(固定費 i)		費用(年平均) (単位:円/年)	20年間の総額 (単位:円)	内容・算定根拠	改定指数(提案)
a 人件費	・				
	・				
	・				
b その他費用	・			※その他については、合理的な説明を付すこと。	
	・				
	・				
① ごみ焼却施設 固定費 i 合計			0	= (a + b)	
a 人件費	・				
	・				
	・				
b その他費用	・			※その他については、合理的な説明を付すこと。	
	・				
	・				
② リサイクルセンター 固定費 i 合計			0	= (a + b)	
合計			0	(= ① + ②)	

費用明細書(固定費 ii)

費目(固定費 ii)		費用(年平均) (単位:円/年)	20年間の総額 (単位:円)	内容・算定根拠	改定指数(提案)
a 電気・水道基本料金	・				
	・				
	・				
b 油脂類費	・				
	・				
	・				
c その他費用	・			※その他については、合理的な説明を付すこと。	
	・				
	・				
① ごみ焼却施設 固定費 ii 合計			0	= (a + b + c)	
a 電気・水道基本料金	・				
	・				
	・				
b 油脂類費	・				
	・				
	・				
c その他費用	・			※その他については、合理的な説明を付すこと。	
	・				
	・				
② リサイクルセンター 固定費 ii 合計			0	= (a + b + c)	
合計			0	(= ① + ②)	

- ※1 必要に応じ費目を増やして記入すること。
- ※2 消費税及び地方消費税は含めず記載すること。また、物価上昇は考慮しないこと。
- ※3 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載すること。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とする。
- ※4 改定指数(提案)は、物価変動を計る指標として、入札説明書別紙3に示す物価変動の指標にかえて他に希望する指標がある場合、提案する指標を記載すること。
- ※5 CD-Rに保存して提出するデータは、Microsoft Excelで、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意すること。
- ※6 他の様式との整合に留意すること。

受付グループ名:

費用明細書(固定費iii(補修費用))

単位:円

費目(補修費用)	内容・算定根拠	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	合計
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
① ごみ焼却施設 固定費iii 合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
② リサイクルセンター 固定費iii 合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(=①+②)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 必要に応じ費目を増やして記入すること。
 ※2 A3版・横(A4版に折込み)で作成すること。
 ※3 消費税及び地方消費税は含めず記載すること。また、物価上昇は考慮しないこと。
 ※4 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載すること。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とする。
 ※5 各補修業務の実施年度に費用を記載すること。
 ※6 CD-Rに保存して提出するデータは、Microsoft Excelで、必ず計算式を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意すること。
 ※7 他の様式との整合に留意すること。

受付グループ名:

費用明細書（変動費に関する提案単価）

■ 変動費（業務委託料B／ごみ焼却施設）

費目(変動費)	内容・算定根拠	改定指数(提案)	提案単価	
			(単位:円/t)	計(単位:円/t)
				0

■ 変動費（業務委託料D／リサイクルセンター）

費目(変動費)	内容・算定根拠	改定指数(提案)	提案単価	
			(単位:円/t)	計(単位:円/t)
				0

- ※1 必要に応じ費目を増やして記入すること。
- ※2 提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとする。
- ※3 消費税及び地方消費税は含めず記載すること。また、物価上昇は考慮しないこと。
- ※4 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載すること。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とする。
- ※5 改定指数(提案)は、物価変動を計る指標として、入札説明書別紙3に示す物価変動の指標にかえて他に希望する指標がある場合、提案する指標を記載すること。
- ※6 CD-Rに保存して提出するデータは、Microsoft Excelで、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意すること。
- ※7 他の様式との整合に留意すること。

受付グループ名:

費用明細書(変動費用)

1. 変動費用

単位:円

区分		平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	合計
ごみ焼却施設	処理量(計画値) t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変動費 提案単価 円/t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リサイクルセンター	処理量(計画値) t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変動費 提案単価 円/t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
変動費 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ※1 網掛け部(黄色)に、該当する金額を記入すること。
- ※2 A3版・横(A4版に折込み)で作成すること。
- ※3 提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとする。
- ※4 消費税及び地方消費税は含めず記載すること。また、物価上昇は考慮しないこと。
- ※5 CD-Rに保存して提出するデータは、Microsoft Excelで、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意すること。
- ※6 他の様式との整合に留意すること。

2. 年度別計画搬入量

■ごみ焼却施設

区分		平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	合計	
年間処理量	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0

- ※1 破碎可燃物は、入札参加者の提案により設定するものとする。
- ※2 物質収支との整合に留意すること。

■リサイクルセンター

区分		平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	合計	
年間処理量(破碎設備)	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
年間処理量(選別設備)	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
	t/年																						0.0
年間処理量(リサイクルセンター 計)	t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

受付グループ名:

SPCの出資構成

No.	出資者		出資金額 (単位:円)	出資比率 (単位:%)
	出資者名	役割		
1		代表企業 []を行う者		
2		構成員 []を行う者		
3		構成員 []を行う者		
4		構成員 []を行う者		
5		構成員 []を行う者		
合計			0	0.00%

- ※1 副本は、出資者名を記入しないこと。
- ※2 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。
- ※3 入札参加者の構成員は必ず出資者とすること。
- ※4 代表企業の出資比率については、50%を超えるものとする。
- ※5 CD-Rに保存して提出するデータは、Microsoft Excel (バージョンは2010以降) で、必ず計算式等を残したファイル (本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。) とするよう留意すること。

受付グループ名:

付保する保険の内容

No.	保険名	契約者	被保険者	補償額 (百万円)	保険料 (千円/年)	保険期間 (年)	保険概要	特約		対応するリスク
								有無	内容	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

- ※1 「特約/有無」の欄には、「有」又は「無」を記載すること。
- ※2 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。
- ※3 A3版・横(A4版に折込み)で作成すること。
- ※4 「保険概要」、「特約/内容」、「対応するリスク」については、具体的に記載すること。

受付グループ名:

リスク管理方法

No.	リスクの種類	リスク顕在化確率	リスク顕在化による影響の大きさ	リスク顕在化前		リスク顕在化後	
				当該リスクを顕在化させないための方策		被害を最小化するための方策	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

※1 本事業において想定されるリスクの管理・対応策に関して表を作成すること。記載内容については具体的かつ簡潔に記載すること。

※2 「リスク顕在化確率」及び「リスク顕在化による影響の大きさ」については以下の考え方に基づくものとする。なお、リスクの種類によって、やむを得ず示せない場合については、「-」表示も可とする。

リスク顕在化確率	5年単位で当該事象が発生する(顕在化する)確率が80%以上の場合を「A」、60%以上80%未満の場合を「B」、40%以上60%未満の場合を「C」、20%以上40%未満の場合を「D」、20%未満の場合を「E」とする。
リスク顕在化による影響の大きさ	当該事象が発生した場合の損害額が1億円以上の場合には「A」、5,000万円以上1億円未満場合は「B」、1,000万円以上5,000万円未満場合は「C」、500万円以上1,000万円未満の場合は「D」、500万円未満の場合は「E」とする。

※3 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

受付グループ名:

地域貢献の内訳

地域貢献の内容	単位	設計・建設期間	運営・維持管理期間																				合計
			平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	
①地元企業への工事発注	〇〇工事発注	千円																					
		千円																					
		千円																					
		千円																					
		千円																					
		千円																					
①小計	千円	0																					
②地域の企業活用、資材調達(地元企業への発注)	〇〇発注(千円/年)	千円																					
		千円																					
		千円																					
		千円																					
	②小計	千円	0																				
設計・建設業務計(①+②)	千円	0																					
③地域の人材活用(地元雇用)	職種(雇用形態)	-																					
	雇用予定人数	人																					
	賃金(平均年収)	千円/人																					
	年間雇用金額	千円																			0		
	職種(雇用形態)	-																					
	雇用予定人数	人																					
	賃金(平均年収)	千円/人																					
	年間雇用金額	千円																			0		
	職種(雇用形態)	-																					
	雇用予定人数	人																					
	賃金(平均年収)	千円/人																					
	年間雇用金額	千円																			0		
	③小計	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
④運営・維持管理期間中の地域企業の活用(地元企業への発注)	〇〇修繕工事発注	千円																			0		
	〇〇発注	千円																			0		
		千円																			0		
		千円																			0		
	④小計	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
運営・維持管理業務計(③+④)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計(①+②+③+④)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

※1 必要に応じて行を追加して記入すること。
 ※2 地元企業とは、本組合管内に本店(建設業法(昭和24年法律第100号)に規定する主たる営業所を含む。)を有する企業をいう。
 ※3 地元企業への発注額として計上できるのは、二次下請までとする。ただし、一次下請(地元)→二次下請(地元)の場合は、一次下請への発注額のみを計上できるものとし、二次下請への発注額は含めないこと(ダブル計上は不可)。
 ※4 地元雇用とは、本組合管内に在住かつ本組合構成市町いずれかの住民票を有する者とする。

受付グループ名: